

財務諸表等

令和2年度
(第11期事業年度)

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月 31日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

付属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 移行前地方債償還債務の明細	17
(7) 引当金の明細	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	20
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	21
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(12) 役員及び職員の給与の明細	23
(13) 開示すべきセグメント情報	24
(14) 医業費用及び一般管理費の明細	25
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

添付資料

決算報告書

事業報告書

監查報告書

財務諸表

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		605,600,000	
建物	7,569,269,001		
建物減価償却累計額	▲ 2,845,778,843	4,723,490,158	
構築物	17,797,000		
構築物減価償却累計額	▲ 4,296,625	13,500,375	
工具器具備品	3,196,006,148		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,332,808,538	863,197,610	
車両運搬具	41,532,000		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 30,813,547	10,718,453	
有形固定資産合計		6,216,506,596	
2 無形固定資産			
電話加入権		76,500	
無形固定資産合計		76,500	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,000,000,000	
長期貸付金	44,794,200		
貸倒引当金	▲ 18,259,380	26,534,820	
基金		3,876,674	
長期前払消費税等		201,998,140	
その他		278,400	
投資その他の資産合計		1,232,688,034	
固定資産合計			7,449,271,130
II 流動資産			
現金及び預金		2,121,645,814	
医業未収金	1,079,706,243		
貸倒引当金	▲ 15,668,000	1,064,038,243	
未収入金		182,617,323	
診療材料		747,520	
前払費用		963,237	
その他流動資産		4,385,300	
流動資産合計			3,374,397,437
資産合計			10,823,668,567

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	431,100,632		
資産見返補助金等	28,037,374		
資産見返寄付金	3,875,375		
資産見返物品受贈額	9	463,013,390	
長期借入金		287,052,283	
移行前地方債償還債務		1,436,696,618	
引当金		2,582,520,539	
退職給付引当金			4,769,282,830
固定負債合計			
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		166,206,217	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		590,773,670	
リース債務		3,758,400	
未払金		520,215,711	
未払消費税等		3,011,000	
預り金		44,511,696	
引当金		135,490,418	
賞与引当金			1,463,967,112
流動負債合計			
			6,233,249,942
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,987,925,674	
資本剰余金合計			2,987,925,674
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		433,019,949	
積立金		803,567,137	
当期未処分利益		265,905,865	
(うち当期総利益)		(265,905,865)	
利益剰余金合計			1,502,492,951
純資産合計			4,590,418,625
負債純資産合計			10,823,668,567

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
営業収益	
医業収益	
入院収益	4,606,086,198
外来収益	1,746,915,402
その他医業収益	140,437,702
保険等査定減	▲ 25,598,413
運営費負担金収益	6,467,840,889
補助金等収益	598,747,240
資産見返運営費負担金戻入	491,501,415
資産見返補助金等戻入	52,688,755
資産見返寄付金戻入	4,630,742
資産見返物品受贈額戻入	100,000
雑益	1
営業収益合計	6,073,700
	7,621,582,742
営業費用	
医業費用	
給与費	3,689,564,204
材料費	1,381,773,420
経費	1,419,967,304
減価償却費	629,806,734
研究研修費	11,944,933
たな卸資産減耗費	540
一般管理費	7,133,057,135
給与費	169,278,170
経費	11,535,085
減価償却費	3,646,982
営業費用合計	184,460,237
	7,317,517,372
	304,065,370
営業利益	
営業外収益	
運営費負担金収益	74,517,050
患者外給食収益	192,800
財務収益	
受取利息	7,792,486
営業外雑収益	29,245,021
営業外収益合計	111,747,357
営業外費用	
財務費用	
移行前地方債利息	109,776,931
長期借入金利息	124,766
患者外給食材料費	109,901,697
貸倒引当金繰入額	116,792
資産取得に係る控除対象外消費税等償却	6,820,507
営業外費用合計	31,700,035
	148,539,031
	267,273,696
経常利益	
臨時利益	
過年度損益修正益	950,363
その他臨時利益	8,000
臨時損失	
固定資産除却損	25
過年度損益修正損	2,285,740
その他臨時損失	40,429
	2,326,194
	265,905,865
当期純利益	
当期総利益	
	265,905,865

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	▲ 1,492,094,542
人件費支出	▲ 3,876,996,549
その他の業務支出	▲ 1,549,949,660
医業収入	6,569,353,553
運営費負担金収入	673,264,290
補助金等収入	313,863,166
寄付金収入	505,000
その他の収入	258,597,855
小計	896,543,113
利息の受取額	7,792,450
利息の支払額	▲ 109,901,697
業務活動によるキャッシュ・フロー	794,433,866

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 411,872,468
運営費負担金収入	48,817,468
補助金等収入	9,576,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 353,478,677

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	▲ 305,677,483
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 565,296,449
リース債務の返済による支出	▲ 3,758,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 874,732,332

IV 資金増加額(▲は資金減少額)

▲ 433,777,143

V 資金期首残高

2,555,422,957

VI 資金期末残高

2,121,645,814

利益の処分に関する書類

(令和3年6月25日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	265,905,865
当期総利益	265,905,865
II 利益処分額	
積立金	265,905,865
	<u>265,905,865</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	7,133,057,135		
一般管理費	184,460,237		
営業外費用	148,539,031		
臨時損失	2,326,194	7,468,382,597	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 6,467,840,889		
資産見返寄付金戻入	▲ 100,000		
雑益	▲ 6,073,700		
営業外収益	▲ 37,230,307		
臨時利益	▲ 585,818	▲ 6,511,830,714	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			956,551,883 (57,319,498)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	104,106		104,106
III 行政サービス実施コスト			956,655,989

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金及び高度医療に要する経費に係る収益については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	5～39年				
構	築	物	10年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
車	両	運	搬	具	具	2～7年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

診療材料 最終仕入原価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に0.104%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、資産購入費関係については5年間、建設改良費関係については残存耐用年数等に応じて20年以内で均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>2, 121, 645, 814円</u>
資金期末残高	<u>2, 121, 645, 814円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、地方債を保有しています。また、資金調達については、大牟田市からの借入れに限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,000,000,000	1,052,639,300	52,639,300
(2) 現金及び預金	2,121,645,814	2,121,645,814	—
(3) 医業未収金	1,064,038,243	1,064,038,243	—
(4) 未収入金	182,617,323	182,617,323	—
(5) 長期借入金	(453,258,500)	(453,255,055)	(▲3,445)
(6) 移行前地方債償還債務	(2,027,470,288)	(2,204,347,702)	(176,877,414)
(7) 未払金	(520,215,711)	(520,215,711)	—

※負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、(4) 未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(7) 未払金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内
(1) 預金	2,114,455,188
(2) 医業未収金	1,064,038,243
(3) 未収入金	182,617,323

(注3) 長期借入金の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内
長期借入金	166,206,217	287,052,283

(注4) 移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内
移行前地方債償還債務	590,773,670	1,436,696,618

V 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分	令和3年3月31日現在
退職給付債務 (A)	2,281,795,954 円
未認識過去勤務費用 (B)	375,314,067 円
未認識数理計算上の差異 (C)	▲74,589,482 円
退職給付引当金 (D)=(A)+(B)+(C)	2,582,520,539 円

※令和3年度以降に適用される地方独立行政法人大牟田市立病院退職手当規程の改正により過去勤務費用が発生しております。

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日
勤務費用	177,542,330 円
利息費用	13,530,110 円
過去勤務債務の費用処理額	▲41,701,560 円
未認識数理計算上の差異費用処理額	10,238,870 円
退職給付費用	159,609,750 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	令和3年3月31日現在
割引率	0.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

VI 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額（税込）	翌事業年度以降の支払金額（税込）
放射線治療装置購入契約	539,000,000 円	539,000,000 円

財務諸表
(付属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,201,995,001	367,274,000	—	7,569,269,001	2,845,778,843	307,590,287	—	—	—	4,723,490,158
	構築物	17,797,000	—	—	17,797,000	4,296,625	1,779,700	—	—	—	13,500,375
	工具器具備品	3,119,661,117	103,680,503	27,335,472	3,196,006,148	2,332,808,538	320,005,715	—	—	—	863,197,610
	車両運搬具	39,632,000	1,900,000	—	41,532,000	30,813,547	4,078,014	—	—	—	10,718,453
	計	10,379,085,118	472,854,503	27,335,472	10,824,604,149	5,213,697,553	633,453,716	—	—	—	5,610,906,596
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000
	建設仮勘定	100,906,000	298,506,400	399,412,400	—	—	—	—	—	—	—
	計	706,506,000	298,506,400	399,412,400	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000
有形固定資産合計	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000
	建物	7,201,995,001	367,274,000	—	7,569,269,001	2,845,778,843	307,590,287	—	—	—	4,723,490,158
	構築物	17,797,000	—	—	17,797,000	4,296,625	1,779,700	—	—	—	13,500,375
	工具器具備品	3,119,661,117	103,680,503	27,335,472	3,196,006,148	2,332,808,538	320,005,715	—	—	—	863,197,610
	車両運搬具	39,632,000	1,900,000	—	41,532,000	30,813,547	4,078,014	—	—	—	10,718,453
	建設仮勘定	100,906,000	298,506,400	399,412,400	—	—	—	—	—	—	—
	計	11,085,591,118	771,360,903	426,747,872	11,430,204,149	5,213,697,553	633,453,716	—	—	—	6,216,506,596
無形固定資産	電話加入権	102,000	—	—	102,000	—	—	25,500	—	—	76,500
	計	102,000	—	—	102,000	—	—	25,500	—	—	76,500
投資その他の資産	投資有価証券	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000	—	—	—	—	—	1,000,000,000
	長期貸付金	45,484,200	4,800,000	5,490,000	44,794,200	—	—	—	—	—	44,794,200
	基金	3,471,638	505,036	100,000	3,876,674	—	—	—	—	—	3,876,674
	長期前払消費税等	239,964,695	47,206,450	—	287,171,145	85,173,005	31,700,035	—	—	—	201,998,140
	その他	556,800	—	278,400	278,400	—	—	—	—	—	278,400
	計	1,289,477,333	52,511,486	5,868,400	1,336,120,419	85,173,005	31,700,035	—	—	—	1,250,947,414

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
診療材料	986,870	-	-	239,350	-	747,520	
計	986,870	-	-	239,350	-	747,520	

(3)有価証券の明細

①投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	東京都平成27年度公募公債(20年)第32回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	名古屋市平成29年度第20回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	広島県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	新潟県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	福岡県平成30年度第1回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	広島市平成30年度第2回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表計上額		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額(注1)	償却額(注2)		
医学生奨学金貸付金	36,000,000	4,800,000	2,400,000	-	38,400,000	
看護学生奨学金貸付金	3,600,000	-	-	1,440,000	2,160,000	
専門看護師資格取得貸付金	1,710,000	-	-	-	1,710,000	
認定看護師資格取得貸付金	4,174,200	-	-	1,650,000	2,524,200	
計	45,484,200	4,800,000	2,400,000	3,090,000	44,794,200	

(注1) 当期減少額のうち「回収額」は、返還事由該当に伴う返還額です。

(注2) 当期減少額のうち「償却額」は、返還免除の規程による返還免除額です。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成27年度建設改良資金借入金	139,478,470	-	139,478,470	-	0.100%	令和3年3月25日	
平成28年度建設改良資金借入金	47,767,164	-	23,882,387	23,884,777	0.010%	令和4年3月20日	
平成29年度建設改良資金借入金	64,806,480	-	21,600,000	43,206,480	0.010%	令和5年3月20日	
平成30年度建設改良資金借入金	386,883,869	-	96,718,066	290,165,803	0.002%	令和6年3月20日	
令和元年度建設改良資金借入金	120,000,000	-	23,998,560	96,001,440	0.003%	令和7年3月20日	
計	758,935,983	-	305,677,483	453,258,500			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第04001号	94,137,695	–	30,023,847	64,113,848	4.400%	令和5年3月25日	
資金運用部資金第05030号	785,840,604	–	184,666,642	601,173,962	4.100%	令和6年3月25日	
資金運用部資金第06002号	1,712,788,438	–	350,605,960	1,362,182,478	4.650%	令和6年9月25日	
計	2,592,766,737	–	565,296,449	2,027,470,288			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,573,559,567	159,609,750	150,648,778	-	2,582,520,539	
賞与引当金	137,293,988	135,490,418	137,293,988	-	135,490,418	
貸倒引当金(医業未収金)	14,450,000	15,668,000	1,475,583	12,974,417	15,668,000	(注)
貸倒引当金(長期貸付金)	14,528,873	6,820,507	3,090,000	-	18,259,380	
計	2,739,832,428	317,588,675	292,508,349	12,974,417	2,751,938,337	

(注) 当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大牟田市出資金	100,000,000	—	—	100,000,000	
	計	100,000,000	—	—	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	102,000	—	—	102,000	
	目的積立金	2,987,823,674	—	—	2,987,823,674	
	計	2,987,925,674	—	—	2,987,925,674	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	412,865,448	390,701,689	-	803,567,137	(注)
前中期目標期間繰越積立金	433,019,949	-	-	433,019,949	
計	845,885,397	390,701,689	-	1,236,587,086	

(注)当期増加額は、令和元年度利益の処分による積立であります。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和2年度	–	722,081,758	673,264,290	48,817,468	–	722,081,758	–
合計	–	722,081,758	673,264,290	48,817,468	–	722,081,758	–

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和元年度負担分	合計
期間進行基準	130,000,000	130,000,000
費用進行基準	543,264,290	543,264,290
合計	673,264,290	673,264,290

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剩余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和2年度臨床研修費等補助金(医師)	3,533,000	-	-	-	-	3,533,000	
令和2年度インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	22,000,000	-	-	-	-	22,000,000	
令和2年度インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	8,945,000	-	-	-	-	8,945,000	
令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	126,000,000	-	-	-	-	126,000,000	
令和2年度福岡県がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金	3,752,000	-	-	-	-	3,752,000	
令和2年度福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	150,000	-	-	-	-	150,000	
令和2年度福岡県新人看護職員研修事業費補助金	195,000	-	-	-	-	195,000	
令和2年度福岡県地域医療勤務環境改善支援事業費補助金	43,358,000	-	-	-	-	43,358,000	
令和2年度福岡県新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	188,254,000	-	-	-	-	188,254,000	
令和2年度福岡県新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	12,000,000	-	-	-	-	12,000,000	
令和2年度福岡県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	5,620,000	-	4,290,000	-	-	1,330,000	
令和2年度福岡県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	67,646,000	-	3,780,000	-	-	63,866,000	
令和2年福岡県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	447,000	-	-	-	-	447,000	
福岡県届出保育施設における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	150,000	-	-	-	-	150,000	
令和2年度病院群輪番制運営事業補助金	2,044,000	-	-	-	-	2,044,000	
令和2年度企業主導型保育事業助成金	14,782,489	-	-	-	-	14,782,489	
大牟田市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策費補助金	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-	
大牟田市新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業費補助金	1,000,000	-	506,323	-	-	493,677	
大牟田市新型コロナウイルス感染拡大防止安全対策事業者支援金	50,000	-	-	-	-	50,000	
令和2年7月豪雨災害(福岡県、熊本県)に係る災害救助法に基づく支弁及び求償	151,249	-	-	-	-	151,249	
合計	501,077,738	-	9,576,323	-	-	491,501,415	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	6,000 (1,250)	6 (2)	- (-)	- (-)
職員	2,806,268 (281,596)	433 (136)	150,649 (1,304)	57 (9)
合計	2,812,268 (282,846)	439 (138)	150,649 (1,304)	57 (9)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(14) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
医業費用	
給与費	
給料	1,495,498,722
手当	629,271,664
賞与	423,659,778
賞与引当金繰入額	128,379,831
報酬	268,455,824
賃金	6,094,947
退職給付費用	159,609,750
法定福利費	<u>578,593,688</u>
	3,689,564,204
材料費	
薬品費	875,051,842
診療材料費	496,550,847
給食材料費	448,476
医療消耗備品費	<u>9,722,255</u>
	1,381,773,420
経費	
厚生福利費	12,991,384
報償費	30,000
旅費交通費	318,554
職員被服費	3,080,960
消耗品費	23,419,576
消耗備品費	4,873,623
光熱水費	120,304,306
燃料費	13,660,357
食糧費	15,777
印刷製本費	2,892,500
修繕費	49,256,806
保険料	13,672,945
広告料	1,681,000
賃借料	36,145,177
通信運搬費	6,539,486
委託料	867,654,481
諸会費	3,164,213
交際費	51,482
手数料	4,075,108
租税公課	1,486,500
医業貸倒引当金繰入額	2,693,583
雑費	136,233
消費税及び地方消費税	<u>251,823,253</u>
	1,419,967,304
減価償却費	
建物減価償却費	280,055,727
建物付属設備減価償却費	25,106,745
構築物減価償却額	1,779,700
車両減価償却費	4,078,014
工具器具備品減価償却費	<u>318,786,548</u>
	629,806,734
研究研修費	
謝金	133,528
図書費	8,209,419
旅費	271,471
研究雑費	<u>3,330,515</u>
	11,944,933
たな卸資産減耗費	<u>540</u>
	540
医業費用合計	<u>7,133,057,135</u>

科 目	金 額
一般管理費	
給与費	
給料(一般)	79,925,023
手当(一般)	14,252,359
賞与(一般)	23,446,153
賞与引当金繰入額(一般)	7,110,587
役員報酬(一般)	7,250,000
賃金・報酬(一般)	8,338,570
法定福利費(一般)	28,955,478
経費	169,278,170
厚生福利費(一般)	596,968
旅費交通費(一般)	133,351
消耗品費(一般)	254,450
消耗備品費(一般)	51,025
光熱水費(一般)	1,259,506
燃料費(一般)	142,001
保險料(一般)	37,900
賃借料(一般)	265,173
通信運搬費(一般)	661,252
委託料(一般)	8,069,659
諸会費(一般)	23,000
手数料(一般)	40,800
減価償却費	11,535,085
建物減価償却費(一般)	2,427,815
工具器具備品減価償却費(一般)	1,219,167
一般管理費合計	3,646,982
	<u><u>184,460,237</u></u>

(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	7,190,626	
普通預金	2,114,455,188	
合計	2,121,645,814	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	781,549,787	
外来未収金	289,426,003	
その他	8,730,453	
合計	1,079,706,243	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	155,579,130	
材料費	140,281,376	
固定資産購入費	67,492,305	
経費その他	156,862,900	
合計	520,215,711	

決 算 報 告 書

令和2年度決算報告書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	8,192,107,000	7,579,362,713	▲ 612,744,287	
医業収益	7,562,923,000	6,483,040,358	▲ 1,079,882,642	患者数の減によるもの
運営費負担金	598,748,000	598,747,240	▲ 760	
その他営業収益	30,436,000	497,575,115	467,139,115	新型コロナウイルス関連補助金によるもの
営業外収益	126,630,000	114,433,920	▲ 12,196,080	
運営費負担金	74,518,000	74,517,050	▲ 950	
その他営業外収益	52,112,000	39,916,870	▲ 12,195,130	駐車場使用料の減によるもの
臨時利益	0	683,253	683,253	
資本収入	48,818,000	58,898,791	10,080,791	
運営費負担金	48,818,000	48,817,468	▲ 532	
長期借入金	0	0	0	
その他資本収入	0	10,081,323	10,081,323	医療機器等の購入に対する新型コロナウイルス関連補助金によるもの
その他の収入	0	0	0	
計	8,367,555,000	7,753,378,677	▲ 614,176,323	
支出				
営業費用	7,116,815,000	6,698,725,500	▲ 418,089,500	
医業費用	6,928,591,000	6,516,645,752	▲ 411,945,248	
給与費	3,795,026,000	3,692,340,144	▲ 102,685,856	時間外手当及び休日手当の減によるもの
材料費	1,689,821,000	1,519,666,774	▲ 170,154,226	患者数の減によるもの
経費	1,405,929,000	1,291,939,464	▲ 113,989,536	熱源改修による光熱水費の減及び契約見直しによる検体検査委託料の減によるもの
研究研修費	37,815,000	12,699,370	▲ 25,115,630	学会の中止等により旅費の執行が予算を下回ったもの
一般管理費	188,224,000	182,079,748	▲ 6,144,252	
営業外費用	110,239,000	110,030,165	▲ 208,835	
臨時損失	0	1,253,201	1,253,201	
資本支出	1,340,371,000	1,298,687,285	▲ 41,683,715	
建設改良費	454,337,000	419,154,953	▲ 35,182,047	医療機器購入費の減
償還金	870,975,000	870,973,932	▲ 1,068	
その他資本支出	15,059,000	8,558,400	▲ 6,500,600	
その他の支出	0	0	0	
計	8,567,425,000	8,108,696,151	▲ 458,728,849	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 199,870,000	▲ 355,317,474	▲ 155,447,474	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1)損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

(2)決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。

(3)上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人大牟田市立病院
理事長 野口和典様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、中期目標（地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標をいう。以下同じ。）の達成に向け実施されているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても、理事の義務違反は認められません。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (8) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (9) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (10) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

令和3年6月25日

地方独立行政法人大牟田市立病院

監事

大橋久和

監事

吉田和之

令和 2 年度 事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況	1
① 法人名	
② 本部の所在地	
③ 設立目的	
④ 業務内容	
⑤ 沿革	
⑥ 設立根拠法	
⑦ 組織図	
⑧ 資本金	
⑨ 役員の状況	
⑩ 設置・運営する病院	
⑪ 常勤職員の数	
2. 大牟田市立病院の基本的な目標等	3
3. 財務諸表の要約	5
4. 財務情報	7

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	9
2 大項目ごとの特記事項	9
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	9
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	11
(3) 財務内容の改善に関する取組	12

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためによるべき措置	13
1 良質で高度な医療の提供	13
(1) 患者本位の医療の実践（重点）	13
(2) 安心安全な医療の提供	14
(3) 高度で専門的な医療の提供	16
(4) 快適な医療環境の提供	17
(5) 保健医療情報等の提供	18
(6) 法令遵守と公平性・透明性の確保	19

2 診療機能を充実する取組	19
(1) がん診療の取組（重点）	19
(2) 救急医療の取組	20
(3) 母子医療の取組	21
(4) 災害等への対応	22
3 地域医療連携に取組	22
(1) 地域医療構想における役割の発揮	22
(2) 地域包括ケアシステムを踏まえた取組	23
 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	24
1 人材の確保と育成	24
(1) 病院スタッフの確保（重点）	24
(2) 研修及び人材育成の充実	25
2 収益の確保と費用の節減	26
(1) 収益の確保	26
(2) 費用の節減	27
3 経営管理機能の充実	28
(1) 経営マネジメントの強化	28
(2) 継続的な業務改善の実施	28
 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	29
1 経営基盤の強化	29
(1) 健全経営の維持及び継続	29
 第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	30
 第5 短期借入金の限度額	33
 第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	33
 第7 第6に定める財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	33
 第8 剰余金の使途	33
 第9 その他	33
1 施設及び設備に関する計画（令和2年度）	33
2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項	33
(1) 施設の維持補修等	33

地方独立行政法人大牟田市立病院事業報告書

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1 現況（令和3年3月31日現在）

① 法人名 地方独立行政法人大牟田市立病院

② 本部の所在地 大牟田市宝坂町2丁目19番地1

③ 設立目的

地方独立行政法人法に基づき、地域の医療機関及び市と連携して良質で高度な医療を提供することにより、もって住民の健康の保持及び増進に寄与することを目的とする。（定款第1条）

④ 業務内容

- （1）医療を提供すること。
- （2）医療に関する調査及び研究を行うこと。
- （3）医療に関する従事者の研修を行うこと。
- （4）医療に関する地域への支援を行うこと。
- （5）人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- （6）災害時における医療救護を行うこと。
- （7）前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

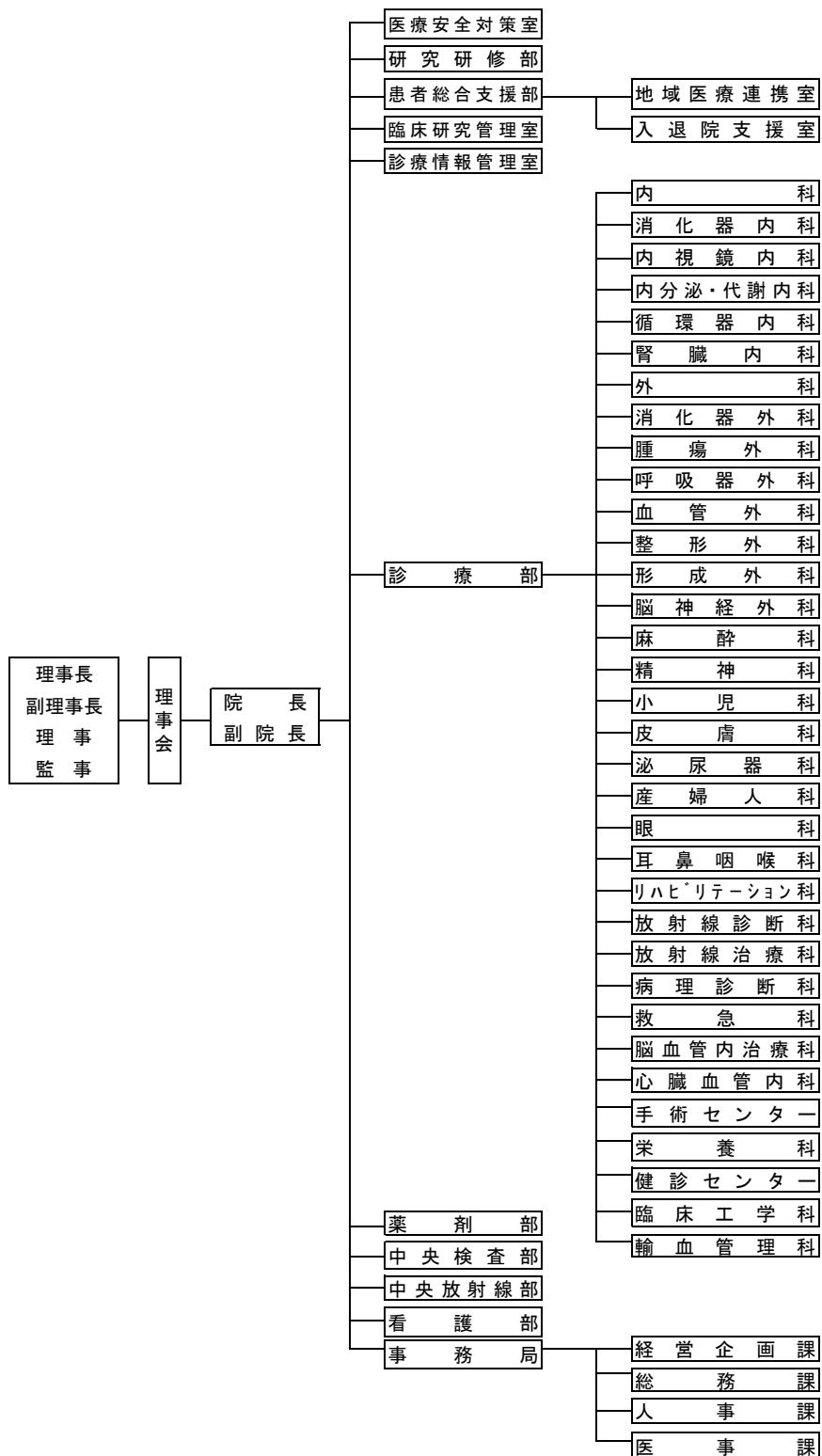
⑤ 沿革

平成22年4月	地方独立行政法人大牟田市立病院へ移行
平成22年4月	第1期中期計画期間の開始
平成24年7月	福岡県知事より地域医療支援病院の承認を受ける
平成26年3月	（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新（3rdG:Ver.1.0）
平成26年4月	第2期中期計画期間の開始
平成27年5月	内視鏡センター開設
平成27年6月	管理棟（西増築棟）増築工事完了
平成28年3月	救急外来の拡張整備工事完了
平成29年6月	平成29年度自治体立優良病院両協議会会長表彰を受賞
平成30年4月	第3期中期計画期間の開始
平成30年6月	平成30年度自治体立優良病院総務大臣表彰を受賞
平成30年11月	平成30年度全国公立病院連盟会員優良病院表彰を受賞
平成31年2月	（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新（3rdG:Ver.2.0）
令和2年4月	許可病床数を350床から320床に減床

⑥ 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

⑦ 組織図



⑧ 資本金 100,000,000円 (大牟田市が全額出資)

⑨ 役員の状況

役職名	氏名	任期	備考
理事長	野口 和典	平成30年4月1日～ 令和4年3月31日	院長
副理事長	末吉 晋	平成30年4月1日～ 令和4年3月31日	副院長
理事	藤野 隆之	令和2年4月1日～ 令和2年6月30日	副院長
理事	坂田 研二	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	副院長
理事	倉本 晃一	令和2年7月1日～ 令和4年3月31日	副院長
理事	東川 聖旨	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	副院長 兼事務局長
理事	松尾 美紀	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	副院長 兼看護部長
監事	大脇 久和	平成30年4月1日～ 令和3事業年度の財務諸表承認日	弁護士
監事	吉田 和之	平成30年4月1日～ 令和3事業年度の財務諸表承認日	公認会計士

⑩ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑪ 常勤職員の数 442人 (平均年齢38.5歳)

2 大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならぬ。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

○安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上に努める。

○公的中核病院として急性期医療を提供する。

○高度で専門的な医療を提供する。

○地域医療連携を推進し、地域完結型医療の実現に寄与する。

○医学・医療技術の研修・研さん努める。

○健全経営を維持し、経営基盤の強化を図る。

(別表)

病院名	大牟田市立病院								
主な役割及び機能	<ul style="list-style-type: none"> ○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 								
開設年月日	昭和25年8月21日								
許可病床数	320床								
診療科目	内科、消化器内科、内視鏡内科、腫瘍内科、血液内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、腫瘍外科、呼吸器外科、血管外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科								
敷地面積	30,183.66m ²								
建物規模	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">病棟、診療棟、管理部門</td> <td style="width: 50%;">鉄筋コンクリート 7階建</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>9,148.10m²</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>28,070.14m²</td> </tr> <tr> <td>医師住宅（原山町）</td> <td>12戸 鉄筋コンクリート 3階建</td> </tr> </table>	病棟、診療棟、管理部門	鉄筋コンクリート 7階建	建築面積	9,148.10m ²	延床面積	28,070.14m ²	医師住宅（原山町）	12戸 鉄筋コンクリート 3階建
病棟、診療棟、管理部門	鉄筋コンクリート 7階建								
建築面積	9,148.10m ²								
延床面積	28,070.14m ²								
医師住宅（原山町）	12戸 鉄筋コンクリート 3階建								

3 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(百万円)

資産の部	金額	負債純資産の部	金額
固定資産	7, 449	固定負債	4, 769
有形固定資産	6, 217	資産見返負債	463
無形固定資産	0	長期借入金	287
投資その他資産	1, 233	移行前地方債償還債務	1, 437
流動資産	3, 374	引当金	2, 583
現金及び預金	2, 122	その他	-
未収入金	1, 247	流動負債	1, 464
その他	6	一年以内返済予定長期借入金	166
		一年以内返済予定移行前地方債償還債務	591
		未払金及び未払費用	523
		預り金	45
		引当金	135
		その他	4
		負債合計	6, 233
		資本金	100
		資本剰余金	2, 988
		利益剰余金	1, 502
		純資産合計	4, 590
資産合計	10, 824	負債純資産合計	10, 824

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

(2) 損益計算書

(百万円)

科 目	金 額
営業収益	7, 622
営業費用	7, 318
営業外収益	112
営業外費用	149
経常利益	267
臨時利益	1
臨時損失	2
当期純利益	266

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△353
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△875
IV 資金増加額	△434
V 資金期首残高	2, 555
VI 資金期末残高	2, 122

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	9 5 7
損益計算書上の費用	7 , 4 6 8
自己収入等 (控除)	△ 6 , 5 1 2
II 機会費用	0
III 行政サービス実施コスト	9 5 7

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

4 財務情報

主な財務データの前年度比較及び分析 (百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
当 期 総 利 益	3 9 1	2 6 6	△ 1 2 5
資 産	1 1 , 4 1 6	1 0 , 8 2 4	△ 5 9 2
負 債	7 , 0 9 2	6 , 2 3 3	△ 8 5 8
業務活動によるキャッシュ・フロー	9 2 1	7 9 4	△ 1 2 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2 6 9	△ 3 5 3	△ 8 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8 0 1	△ 8 7 5	△ 7 4

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

(当期総利益)

前年度より約 1 2 5 百万円の減となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益が約 8 2 3 百万円の減、医業費用が約 2 3 3 百万円の減となった一方で、補助金等収益が約 4 6 6 百万円の増となったことによるもの。

(資産)

前年度より約592百万円の減となったが、主な要因としては、有形固定資産が約262百万円の減、現金及び預金が約434百万円の減となった一方で、未収入金が約178百万円の増となったことによるもの。

(負債)

前年度より約858百万円の減となったが、主な要因としては、移行前地方債償還債務等の借入金が約871百万円の減となったことによるもの。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

前年度より約126百万円の収入減となったが、主な要因としては、医業収入が約737百万円の減収、材料の購入による支出が約149百万円の減となった一方で、補助金等収益が約287百万円の増となったことによるもの。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年度より約85百万円の支出増となったが、主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が約25百万円の増となったことによるもの。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年度より約74百万円の支出増となったが、主な要因としては長期借入による収入が約120百万円の減、移行前地方債償還債務等が約24百万円の増となったことによるもの。

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化後11年目となる令和2年度は、病院開設70周年の年でもあり、第3期中期計画の3年目として、年度計画に基づき各部門が行動計画を作成しその達成に向けて業務に取り組んだものの、さまざまな場面で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた1年となった。

病院運営全般に関する特に重大な事項としては、地域における中核病院として高度急性期及び急性期の医療機能を担い、有明医療圏における地域医療構想を踏まえ、4月から許可病床数を350床から320床に減床した。また、新型コロナウイルス感染症については、独自の災害レベル基準を設定し、院内の感染防止に努めるとともに、福岡県の協力医療機関として計40人（延べ入院患者数569人）の患者を受入れた。

病院運営の状況としては、新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受療行動の変化や診療制限等により、入院患者数、外来患者数及び手術件数等が大幅に減少した。また、外壁改修工事、屋上防水工事及び空調熱源工事など、第3期中期計画で実施している大規模修繕工事が完了した。

経営面については、医業収益は約64億6,800万円と前年度と比べ約8億2,000万円の減収となったものの、医業費用については、委託契約の見直しや患者数の減少に伴う費用の減少等により、約71億3,300百万円と前年度と比べ約2億3,000万円の減少となった。そのため実質医業収支については、マイナス約8億5,000万円となったものの、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れに係る補助金等の医業外収益を約4億9,100万円確保することにより、運営費負担金や補助金等を含む純損益については、約2億6,590万円の黒字を計上することができた。

今後の課題としては、入院・外来機能の制限に繋がらないよう新型コロナウイルス感染症の院内クラスターの発生を防止するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、患者の受療行動の変化等を見極めながら、落ち込んだ患者数を回復し、収益の改善に取り組んでいく必要がある。以前にも増して収支バランスが厳しくなっており、職員のモチベーション維持と健全な病院経営の両立が課題となっている。

2 大項目ごとの特記事項

（1）住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの徹底や、チーム医療の推進、高齢者医療の充実、接遇の向上に取り組んだ。また、入院患者満足度調査結果については、診察面が83.6点、接遇面が83.2点と、いずれも前年度を上回る評価結果となった。

安心安全な医療の提供については、2人目となる感染管理の認定看護師資格を職員1人が取得したほか、病院感染対策委員会が中心となり、新型コロナウイルス感

染症の院内感染防止に取り組み、院内のクラスターを発生させなかつた。また、福岡県の協力医療機関として計40人（延べ入院患者数569人）の新型コロナウィルス感染症患者を受入れ、その後全ての患者が退院及び転院となつた。

高度で専門的な医療の提供については、内視鏡治療件数が前年度とほぼ同水準の690件、血管造影治療件数が前年度比26件減の147件となつた。一方、手術室における手術件数については、前年度比444件減の2,631件となつたものの、麻酔管理下における安全に実施可能な手術件数として計画していた2,500件を上回ることができた。医療機器については、令和3年度に更新を予定している放射線治療装置の物品購入契約を締結した。

快適な医療環境の提供については、7月の豪雨で改修が必要となつた病院中庭に人工芝を設置したほか、入院患者への面会が制限される中、院内でのオンライン面会を開始した。入院患者満足度調査結果については、院内施設面が77.1点、病室環境面が77.7点と、いずれも前年度を上回る評価結果となつた。

がん診療の取組（重点）については、がん手術件数は438件と前年度と比べ29件減少したものの、放射線治療数は前年度比103件増の2,948件、化学療法件数は前年度比12件増の2,807件となつたほか、2,050件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬642件）を実施した。なお、「地域がん診療連携拠点病院」の更新については、常勤の放射線治療医を確保することができたことから、指定要件を満たしたことで令和5年度までの指定更新を受けた。

救急医療の取組（重点）については、救急専門医2人を中心に「断らない救急医療」の推進を行つたが、新型コロナウィルス感染症の影響のほか地域全体における救急車搬送患者数が減少傾向にあることから、今年度は1,746人と前年度に比べ162人の減少、うち入院治療が必要となつた患者についても1,190人と前年度に比べ79人の減少となつた。また、高度急性期病床を有する急性期支援の中核病院として、年間354件の緊急手術を行つた。その他、急性心筋梗塞に対応できる循環器専門医を新たに1人確保した。

災害等への対応については、令和2年7月豪雨の際に災害対策本部を立ち上げ、定期的に対策会議を開くとともに、福岡県からDMA Tの派遣要請を受け、熊本県に1チーム派遣し、病院支援や患者搬送などを行つた。

地域医療構想における役割の発揮については、地域における中核病院として高度急性期及び急性期の医療機能を担い、地域における病床機能分化の推進を図るため、4月から許可病床数を350床から320床に減床し、入院患者数に応じた最適な病床規模で運用を行つた。また、地域医療支援病院としては、他の医療機関からの紹介患者の受入れ及び治療後の逆紹介に努め、紹介率については91.7パーセント、逆紹介率については112.3パーセントとなつた。

地域包括ケアシステムを踏まえた取組については、4月から入退院の管理や患者支援などを一元的に行う患者総合支援部を新設し、より安心・安全に配慮した療養となるための入退院支援業務を行つた。

このように、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することが

できた。

（2）業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

病院スタッフの確保（重点）については、久留米大学教育関連病院として、病院長自ら医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等連携強化に取り組み、これまで非常勤対応だった放射線治療科において常勤医を確保するとともに、急性心筋梗塞に対応できる循環器専門医を確保した。併せて、内科部長を確保し、肝がんの経皮的局所療法等の充実を図った。

研修及び人材育成の充実については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、予定されていた学会や研修会等が中止となり、例年と比べて研修等の受講機会が減少したものの、Web形式の研修等を活用し、職員の専門的な知識習得や技術の向上を支援した。また、授業料等の補助を行う認定看護師・専門看護師資格取得資金貸付制度により、老人看護専門看護師及び感染管理認定看護師の専門資格を職員各1人が取得した。

また、DPCの機能評価係数の上昇等により入院単価は57,125円と前年度を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年度と比べて延べ入院患者数が15,797人減少したため、約663,769千円の減収となった。

外来収益については、注射料や放射線治療料等が増加し、外来単価は17,152円と前年度を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、選定療養費の改定や土曜診療の休診等の影響により、前年度と比べて延べ外来患者数が24,119人減少したため、約146,191千円の減収となった。

収益の確保については、入院収益は、DPCの機能評価係数の上昇等もあって、入院単価は前年度を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、延べ入院患者数が15,797人減少したため、前年度と比べ約6億6,377万円の減収となった。また、外来収益についても、注射料等が増加し、外来単価は前年度を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、選定療養費の改定や土曜診療の休診等の影響により、延べ外来入院患者数が24,119人減少したため、前年度と比べ約1億4,619万円の減収となった。その結果、医業収益全体では、約64億6,800万円と前年度と比べ約8億2,000万円の大幅な減収となった。一方で、新型コロナウイルス感染症患者専用病床の病床確保料等の補助金として、4億2,354万円の医業外収益を確保することができたほか、医師の働き方改革に係る検討を継続したことで、福岡県地域医療勤務環境改善支援事業費補助金として、4,336万円の医業外収益を確保することができた。

費用の節減については、医業収益が大幅に減少した影響で、材料費比率及び経費比率は目標に届かなかったものの、空調熱源機器を更新しガス及び灯油に係る経費の節減に取組んだほか、検体検査委託業務の見直しや外部への読影委託の削減等により、委託料の節減に取り組んだ。

継続的な業務改善の実施については、人事給与制度について、新たに半日休暇制度の導入を行ったほか、医師の労働時間の短縮や負担軽減に向けた取り組みを進めしていくため、4月から土曜日の外来診療を休診し、救急外来で対応するよう見直し

を行った。

このように、業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組について、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

（3）財務内容の改善に関する取組

新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う医業収益の大幅減収により、実質医業収支については、88.4パーセントと目標に達しなかった。一方で、新型コロナウイルス感染症の対応等に係る補助金等の医業外収益により、単年度収支は2億6,591万円の黒字、経常収支比率は103.6パーセントとなり、目標には届かなかつたものの、新型コロナウイルス感染症の経営への影響は最小限に抑えることができた。

このように、財務内容の改善に関する取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 良質で高度な医療の提供

(1) 患者本位の医療の実践（重点）

① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底

患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得したうえで治療法を選択できるように、手術・検査等における同意書について、同意後の撤回に係る説明文の追加及び同意しない場合の項目を追加するなど様式の見直しを行うとともに、各同意書の書式統一を行った。また、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、電話によるインフォームド・コンセントを併用するとともに、対面によるインフォームド・コンセントについては、看護師が同席できるような環境整備に努め、病棟と外来で合計1,043件の病状説明に同席した。

入院患者満足度調査の診察面では83.6点と前年度に引き続き評価が向上した。

② チーム医療の推進

チーム医療の推進を図るため、チームラウンドを緩和ケアチームが42回、感染対策チームが31回、じょく瘡対策チームが48回、栄養サポートチームが5回、呼吸ケアサポートチームが35回、糖尿病患者支援チームが20回実施した。また、認知症ケアチームは、認知症高齢患者の生活機能の維持、改善及びせん妄予防対策、摂食嚥下サポートチームは、口腔内の衛生状態の評価及びケア等を行った。

専門チームの行動計画書に対する進ちょく状況については、院内の電子掲示板に掲載し、活動状況を病院全体で共有した。

③ 高齢者医療の充実

職員の高齢者対応スキルを強化し、高齢者医療の質の向上を図るため、全職種向けの認知症ケア等に係る院内研修会については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため中止としたものの、各病棟において看護師を対象とした認知症ケアや口腔ケアに係る研修などを行った。

高齢者の入院によって生じる身体や認知機能の低下を防ぎ、安心して過ごすことのできる環境づくりを図るため、せん妄予防対策のほか、病棟内でのレクリエーション等を20回（延べ50人）実施した。

非常勤の歯科衛生士を活用した口腔ケアについては、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため実施を控えたが、摂食嚥下サポートチームが主体となった口腔ケアについては、ケアが必要な患者の抽出及び指導を行った。

④ 接遇の向上

あいさつ運動等を行う接遇週間については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため中止としたものの、患者満足度調査結果やご意見箱に寄せられた意見等を踏まえた実践的な接遇研修については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、e ラーニングを併用して実施し延べ466人が受講した。また、新規採用職員研修においては、外部講師による実用的な接遇訓練を実施した。

入院患者満足度調査の接遇面では83.2点と前年度より評価が向上した。

目標値

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差
新入院患者数	7,800人	6,399人	△1,401人

関連指標

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差
紹介状持参患者数	11,600人	9,508人	△2,092人
入院患者満足度調査 (診察面)	83.0点	83.6点	+0.6点
入院患者満足度調査 (接遇面)	82.0点	83.2点	+1.2点

※関連指標について

中期目標で示されている各項目に関連する取組や指標について掲げている。
以下同じ。

※入院患者満足度調査の点数は、回答者の5段階評価に対応する係数を乗じた加重平均値で算出している。

(2) 安心安全な医療の提供

① 医療安全対策の充実

医療安全研修会については、「安全のための改善活動」をテーマとして12月にeラーニングを併用して開催したほか、3月には「インシデントレポートの意義とその活用」をテーマとして、感染対策を講じながら集合研修の形式で開催した。また、2か月に1回「医療安全かわら版」発行を通じ、各部署へインシデントレポートの分析結果や改善結果のフィードバックを行

ったほか、医療事故の事例等を院内の電子掲示板に掲載するなど医療安全情報の発信を行った。

医療安全管理体制の更なる充実のため、医療安全管理者研修に医師を派遣し、新たに1人が研修を修了した。

インシデントレポートについては、各部署の医療安全推進担当者による毎月のMSM (Medical Safety Management) 委員会を通じて提出を促し、837件の提出があったものの、前年度の実績を下回る結果となった。また、同委員会においてインシデントレポートの内容から具体的な対策の検討を多職種で行い、再発防止に取り組んだ。

② 院内感染対策の充実

病院感染対策委員会、看護部感染対策委員会を毎月定期的に開催し、病院内における感染症の発生状況報告と感染対策に関する情報共有を行ったほか、感染対策チームで31回の院内ラウンドを実施し、平時における感染防止対策の確認と指導を行った。また、感染対策チームが院内の電子掲示板等を通じて感染対策に関する情報の発信を5回行い、職員の意識向上につなげた。

新型コロナウイルス感染症に対する院内感染防止への取り組みについては、病院感染対策委員会が中心となり、適宜情報収集を行いながら、毎月の定期的な委員会のほか、臨時の委員会を12回開催し、当院の対応方針等について協議を行った。また、新型コロナウイルス感染症の災害レベル基準を設定し、レベルに応じた各部門の対応基準に従って、診療等の制限を行うなど、院内の感染防止に努めたことで、新型コロナウイルス感染症のクラスターを発生させなかった。新型コロナウイルス感染症患者については、福岡県の協力医療機関として計40人（延べ入院患者数569人）の患者を受入れ、その後全ての患者が退院及び転院となった。また、発熱等の症状がある患者については、発熱外来で計29人の診察を行った。新型コロナワクチンの接種については、3月に院内職員を対象とした1回目の接種を開始した。

有明地区感染管理ネットワークへの参画については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、相互ラウンドを中止とした。

院内で働く職員の感染対策への意識や対応力向上を図るため、11月から2月にかけて事務職員を除く全職員を対象に個人防護具着脱研修会を開催し、12月は事務職員を対象に「手指衛生から始める感染対策」をテーマとした研修会を開催したほか、院内で勤務する委託業者への研修会を開催した。また、医師に関しては、医局会などをを利用して専門性を加味した研修会を開催し、感染対策の周知徹底を行った。

院内感染対策の充実を支える人材の育成のため、資格取得資金貸付制度による支援を行い、感染管理の認定看護師資格を職員1人が取得した。

4月から血液培養検査を院内で実施し、検体の採取から培養開始までの時間を短縮したことで検出率が高まり、初期治療からの適正な抗菌薬の選択に

繋がった。

目標値

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差
院内研修会の開催数 (医療安全に関するもの)	15回	15回	±0回

関連指標

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差
インシデントレポート 報告件数	1,200件	837件	△363件

(3) 高度で専門的な医療の提供

医療機器については、超音波診断装置を4台更新したほか、令和3年度に更新を予定している放射線治療装置の物品購入契約を締結した。

医療スタッフの専門資格取得の促進については、医師では専門医資格を延べ6人が新たに取得した。

手術室における手術件数は2,631件、このうち全身麻酔件数は1,068件となった（令和元年度は1,349件）。内視鏡については、690件の治療を行うとともに、3,155件の検査を行った。血管造影治療については、頭部を65件、腹部を82件行った。また、60件の心臓カテーテル検査を行い、うち8件について心臓カテーテル治療（経皮的冠動脈形成術（PCI））を実施した。

C型慢性肝炎に対するインターフェロンフリー経口剤治療については、24人に対して治療を行った。

（専門資格新規取得実績）

- ・日本肝臓学会肝臓専門医…1人
- ・日本泌尿器科学会専門医…1人
- ・麻酔科専門医…1人
- ・日本耳鼻咽喉科学会専門医…1人
- ・日本内分泌学会専門医…1人
- ・日本整形外科学会認定リウマチ医…1人
- ・老人看護専門看護師…1人
- ・感染管理認定看護師…1人
- ・救急撮影認定技師…1人

- ・放射線治療品質管理士…1人
- ・認定理学療法士（運動器）…1人

新たな治験の開始はなかったものの、29件の臨床研究と5件の症例報告に取り組み、ホームページでの情報発信を行った。

関連指標

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差
手術件数（手術室施行分）	2,500件	2,631件	+131件
全身麻酔件数 (前掲の手術件数の内数)	1,350件	1,068件	△282件
内視鏡治療件数 (上部消化管)	190件	216件	+26件
内視鏡治療件数 (下部消化管)	300件	474件	+174件
血管造影治療件数 (頭部)	50件	65件	+15件
血管造影治療件数 (腹部)	110件	82件	△28件
経皮的冠動脈形成術 (P C I) 件数	10件	8件	△2件

（4）快適な医療環境の提供

令和2年7月豪雨により改修が必要となった場所について、人工芝を設置するなど景観に配慮することで、施設環境を改善した。また、閉棟した病棟の計画的な改修等は延期とした。

入院患者への面会については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため原則禁止としたものの、院内で予約制のオンライン面会を行った。

入院患者満足度調査では院内施設面の評価は77.1点、病室環境面の評価は77.7点といずれも前年度の評価、今年度の計画及び調査病院平均値を上回ることができた。

関連指標

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差

入院患者満足度調査 (院内施設面)	77.0点	77.1点	+0.1点
入院患者満足度調査 (病室環境面)	76.0点	77.7点	+1.7点

(5) 保健医療情報等の提供

地域住民の健康づくりの推進と意識啓発を目的とした市民公開講座や患者向けの健康教室については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため中止とした。また、患者向け広報誌「たからざか」を6回発行するとともに、ホームページや外来総合受付の大型モニターを通じて、保健医療に関する様々な情報発信を行った。臨床指標については、全国自治体病院協議会の「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、データ提供を行うとともにホームページにて公表を行った。

病院案内パンフレットについては、病院開設70周年を機に、地域住民が当院の高度専門医療の取組み等を理解しやすい内容で新たに作成し、患者や開業医等へ配布を行った。

乳がん検診の受診啓発のため、日本乳がんピンクリボン運動が推進するジャパンマンモグラフィーサンデー（10月18日）に引き続き参加し、受診者は44人となった。

大牟田・みやま・荒尾地域のコミュニティFM「FMたんと」内の「大牟田市立病院いきいきタイム」コーナーにおいて、地域住民に向けて健康づくりに関する情報のほか、採用情報や診療時間などの当院に関する情報の発信を行った。また、同局の地域で安心・安全に過ごすための情報提供を行うプログラム「たーんと守り隊！」の講師として7回出演し、各職種の専門性を生かした情報発信を行った。

大牟田市主催の「メニューいろいろまちづくり出前講座」に市民の要請を受け、「助産師が伝えるいのちの話」、「感染対策のキホン」（看護部）や「転倒予防教室」（リハビリテーション科）などをテーマに、延べ6回の講座を実施した。

目標値

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差
市民公開講座開催回数	10回	0回	△10回

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、計画していた全ての開催を中止とした。

(6) 法令遵守と公平性・透明性の確保

新規採用職員に対しては採用時研修の機会を活用し、法令・行動規範の遵守を中心とした職員倫理について教育を行った。また、全職員に対しては「立ち止まる臨床倫理のススメ」をテーマにeラーニングを併用した研修会を開催するとともに、職員倫理に関する倫理意識の醸成を図るため綱紀肃正及び服務規律について2回（8月、12月）の啓発などを行った。

診療録等の個人の診療情報については適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例及び診療録管理規程に基づき、46件のカルテ開示に対応した。

個人情報保護並びに情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例に基づき、1件の情報公開に対応した。

市立病院としての公平性・透明性を確保するため、監事監査を6回行ったほか、内部監査実施要領に基づき伝票審査等の会計監査や事務局内における相互の業務監査を実施し、内部統制を適正に維持した。また、理事会議事録をホームページへ掲載し、法人運営の意思決定の内容について外部への公開を行った。

2 診療機能を充実する取組

(1) がん診療の取組（重点）

がん診療については、手術、放射線治療、分子標的薬を含む化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行い、438件のがん手術、2,948件の放射線治療、2,807件の化学療法、2,050件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬642件）を実施した。

より体に及ぼす負担や影響が少ない治療に積極的に取り組み、内視鏡治療を690件、鏡視下手術を220件、ラジオ波焼灼術を7件実施した。

これまで非常勤対応だった放射線治療科において常勤医を確保し、地域がん診療連携拠点病院の指定要件である医師の配置等の条件を満たしたこと、令和5年度までの指定更新を受けた。また、患者へのがん告知の際には、緩和ケア認定看護師を中心にできるだけ看護師の同席に努め、がん患者ケアの充実を行った。

CCC（臨床がんカンファランス）及び医師向けの緩和ケア研修会については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため中止としたものの、CPC（臨床病理カンファランス）については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら3回開催し、地域の医師は延べ33人、当院の医師は延べ54人、当院のその他の医療従事者は延べ23人が参加した。

がんに関する市民公開講座については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため中止とした。

筑後地区の4つの地域がん診療連携拠点病院等が久留米市を拠点に共同で実施しているがんサロン及び地元大牟田地区におけるがんサロンについては、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため中止とした。

がん地域連携パス（地域連携治療計画）に関しては、福岡県統一パスの進ちょく状況に合わせ、連携先医療機関との協議を行い、今年度新規 15 件のパスの運用を開始し、令和 2 年度末では累計 50 件のパスの運用を行った。

B R C A 1 / 2 遺伝子検査の実施に伴い久留米大学病院と遺伝カウンセリングに関する連携体制を取るために協定を締結した。

関連指標

項目	2 年度計画	2 年度実績	計画との差
がん手術件数 (前掲の手術件数のうち数)	500 件	438 件	△62 件
放射線治療数 (延べ回数)	4,000 件	2,948 件	△1,052 件
化学療法件数	2,800 件	2,807 件	+7 件
経口抗がん剤処方件数	2,200 件	2,050 件	△150 件
がん退院患者数	2,100 件	1,945 件	△155 件
がん相談件数	800 件	676 件	△124 件

(2) 救急医療の取組

平日時間内における緊急及び紹介のための受診窓口の一本化について関係部署で検討を行い、次年度に向けた課題の整理を行った。

前年度に引き続き、救急隊からの連絡を受けて医師に適切なつなぎを行う救急車対応受入ナースを育成するなど救急医療に関わるスタッフのレベルアップに取り組み救急受入体制の強化を図った。

救急専門医 2 人を中心に「断らない救急医療」の推進を行い、救急車搬送患者数は 1,746 人、このうち入院治療が必要となった患者についても 1,190 人を受入れた。また、当院で対応が困難な 3 次救急の症例については、救命救急センターを有する医療機関と連携し、久留米大学病院に 47 件、聖マリア病院に 15 件、福岡東医療センターに 1 件の計 63 件の搬送を行った。なお、高度急性期病床を有する急性期支援の中核病院として、年間 354 件の緊急手術を行った。

脳血管内治療科においては、脳血栓回収療法やコイル塞栓術等の脳血管内治療を 65 件実施した。

令和 2 年 12 月から急性心筋梗塞に対応できる循環器専門医を新たに 1 人確保し、60 件の心臓カテーテル検査を行い、うち 8 件について心臓カテーテル治療（経皮的冠動脈形成術（P C I））を実施した。

救急救命士の気管挿管認定に伴う気管挿管実習については、大牟田市消防本部からの依頼がなかったため受入れを行わなかったが、救急救命士の技術

向上に向けた再教育実習を6人、救急ワークステーション実習を延べ19人受入れ、救急救命士の再教育に貢献した。

また、当院職員や近隣の開業医、消防職員を対象とする救急症例検討会を4回開催し、延べ171人が参加した。

心肺停止時の蘇生を適切に行うため、大牟田市内の医療従事者を対象とする救急蘇生講習会（日本救急医学会認定蘇生トレーニングコース）を12月に開催し12人が受講した。

平成30年度から実施している全職種を対象とした一次救命処置講習会については、110人が受講したことで、受講者数は合計523人となった。

目標値

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差
救急車搬送からの入院患者数	1,400人	1,190人	△210人

関連指標

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差
救急車搬送患者数	2,200人	1,746人	△454人

（3）母子医療の取組

産婦人科医について、10月以降は一時的に4人から3人体制となる中、年間の分娩件数は173件（令和元年度は225件）を受入れた。帝王切開の際には小児科医や麻酔科医が立ち会うなど複数の診療科の医師と助産師の協働により33件のハイリスク分娩に対応した。また、ハイリスク分娩や緊急受入れの体制については、産科シミュレーションを実施し、医師や関連部署と連携して検討、改善を行った。

地域の産科医や助産師等を中心とした周産期研修会については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため中止とした。また、産科開業医との緊急時の情報共有シート「母体搬送看護情報提供書」については5件運用した。

助産師のみで行っている妊婦健診や骨盤ケアの実施等助産師外来の充実を図り、受診者数は延べ1,699人（令和元年度は延べ1,950人）となった。

育児不安の軽減や産後うつ予防のため、妊産婦に対してメンタルスクリーニングを実施し、継続支援が必要な母子に対しては行政と連携しながら、母子ケア及び育児サポート等の支援（54件）を行った。

地域医師会と共同で行う平日時間外小児輪番制事業に参画し、制度の体制維持に協力するとともに、医師の有明地区小児感染症発生動向を当院のホームページに掲載し、地域の開業医等に対する情報提供を行った。

他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ922人（令和元年度は1,636人）となったほか、入院治療が必要となった小児患者を341人受入れた。

新型コロナウイルス感染症の疑いがある小児患者については、71人を診察したほか、小児の新型コロナウイルス感染症患者については、2人の受入れを行った。また、福岡県における新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業の開始に伴い、周産期及び小児の新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制を構築した。

関連指標

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差
ハイリスク分娩件数	60件	33件	△27件
小児新入院患者数	850人	341人	△509人

（4）災害等への対応

災害拠点病院としての機能充実を図るため、4月と6月に職員招集訓練、9月と3月に自部署の防火設備を再確認するなどの机上による消防訓練を行い、災害対応力の向上を図った。

外部で実施される災害対応訓練については、福岡県総合防災訓練や大牟田市総合防災訓練などが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

令和2年7月豪雨の際は、福岡県からDMA Tの派遣要請を受け、熊本県に1チーム派遣し、病院支援や患者搬送などを行った。院内では、災害対策本部を立ち上げ、情報収集を行いながら定期的に対策会議を開き、情報共有などを行った。また、この経験から、災害対策本部の速やかな立ち上げや指揮命令系統の確立、情報集約・共有の強化を目的に、災害対策マニュアルの見直しについて協議を行った。

台風10号（9月）の際は、接近前に台風対策会議を開き、診療体制や停電発生時の対応等について協議を行い、事前の対策を講じた。

3 地域医療連携の取組

（1）地域医療構想における役割の発揮

地域における中核病院として高度急性期及び急性期の医療機能を担い、地域における病床機能分化の推進を図るため、4月から許可病床数を350床

から 320 床（内、高度急性期病床 73 床）に減床し、入院患者数に応じた最適な病床規模で運用を行った。

地域医療連携懇親会は、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため中止とした。患者の受療行動の変化に伴う初診患者数の減少や 10 月に選定療養費の改定を行った影響等で、初診患者に占める他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は 91.7 パーセント、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は 112.3 パーセントとなった。また、紹介患者については、治療経過等きめ細やかな情報提供を行った。

地域医療支援病院運営委員会を書面会議で開催し、学識経験者、行政、医師会などの関係機関からの意見も踏まえ、地域医療支援活動の充実を図った。

紹介元医療機関や介護事業所等に対して広報誌を発行したほか、「診療のご案内」を院長及び副院長が紹介元医療機関へ持参するなど、当院の診療機能等について積極的に情報提供を行った。

目標値

項目	2 年度計画	2 年度実績	計画との差
紹介率	80.0 %	91.7 %	+ 11.7 %
逆紹介率	90.0 %	112.3 %	+ 22.3 %

（2）地域包括ケアシステムを踏まえた取組

4 月から入退院の管理や患者支援などを一元的に行う患者総合支援部を新設し、一部の診療科において、多職種が入院予約時から面談を実施することで、より安心・安全に配慮した療養となるための入退院支援業務を行った。

連携パスの運用を 198 件（脳卒中 158 件、がん 15 件、大腿骨 25 件）を行い、地域医療連携システムについては連携医療機関数が 5 件増加（計 66 件）したほか、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファランス等への参加など、診療情報の共有を推進することで、医療機関及び介護事業所等との切れ目のない連携を行った。

患者の病状や治療経過について、連携医療機関や介護施設等との情報共有を行うため、各専門職が作成した患者記録が集約された情報共有シートを各病棟で連携医療機関や介護施設等に退院する患者に対して活用した。

職員の在宅医療・介護及び地域包括ケアについての理解を深めるための地域包括ケアシステムに関する職員研修会は、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、次年度に延期とした。

退院後の在宅療養生活等についての理解を深めるため、看護師 21 人を小規模多機能型居宅介護事業所等の現場実習に派遣した。

関連指標

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差
地域連携パス利用件数	180件	198件	+19件
介護支援連携指導件数	150件	94件	△56人

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためによるべき措置

1 人材の確保と育成

(1) 病院スタッフの確保（重点）

① 医師の確保

久留米大学教育関連病院として、医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等連携強化に取り組み、これまで非常勤対応だった放射線治療科において常勤医を確保するとともに、急性心筋梗塞に対応できる循環器専門医を確保した。併せて、内科部長を確保し、肝がんの経皮的局所療法等の充実を図った。また、より高度で専門的な医療の提供と医療水準の向上のため、久留米大学から月平均59人の非常勤医師派遣を確保した。

新専門医制度については、大学等の連携施設としての体制を整備するとともに、日本専門医機構の承認を得た共通講習を1回実施した。

初期臨床研修医に関しては、4月から2人を採用し、次年度に向け2人の研修医を確保した。また、久留米大学病院等の協力型臨床研修病院として10人の初期臨床研修医を受入れた。

地域内の医師定着に向け、毎年実施している荒尾・大牟田地区の初期臨床研修医の合同カンファレンスについては、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、参加病院間においてWeb形式で実施した。

医学生奨学金貸付制度については、医学生2人に対し貸付を行った。また、令和3年度からの貸付に向けて追加募集を行い、1人の医学生に対し新たに貸付を行うこととした。なお、毎年実施している奨学生の夏季休暇期間中の実地体験学習については、日程を短縮して実施した。

医師の働き方改革として、当直体制見直しワーキングを開催し、当直業務の見直し等を行ったことで、医師の負担軽減を図った。

② 多種多様な専門職等の確保

チーム医療の推進を図るため、令和2年度は1月に臨床検査技師1人の増員を行った。

令和2年度中及び令和3年度に向けての採用活動として、社会福祉士、作業療法士、薬剤師、臨床検査技師、助産師、看護師及び事務職について、大

学等への試験案内の送付及び学校訪問、ホームページへの掲載、インターネット求人サイト、求人広告の広報活動を行った。

(採用試験の実績)

- ・ 7月5日 … 看護師
- ・ 8月8日 … 社会福祉士、臨床検査技師
- ・ 8月24日 … 看護師
- ・ 9月18日 … 看護師
- ・ 10月17日 … 看護師
- ・ 10月21日 … 薬剤師
- ・ 10月24日、11月26日 … 事務職
- ・ 12月14日 … 看護師
- ・ 1月22日 … 看護師
- ・ 1月25日、2月15日 … 事務職
- ・ 2月1日 … 作業療法士、看護師
- ・ 3月8日 … 看護師
- ・ 3月12日 … 看護師

(2) 研修及び人材育成の充実

① 教育・研修制度の充実

階層別研修に関して、経営者層については、Web形式の研修を理事者1人が受講した。一般職層については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため研修時間の短縮や人数制限等を行った上で、新規採用職員、若手職員（概ね4年目相当の職員）、中堅職員（概ね9年目相当の職員）を対象に、各階層に求められる役割の認識や能力の醸成を目的に研修を4講実施した。

高度で専門的な知識や技術の取得を促進するため、研究研修委員会を中心に院内の研修会や講習会を7講座開催したほか、専門資格取得者による研修を31回実施した。また、学会をはじめ院外の研修会や講習会等については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、主にWeb形式の研修等に参加した。

専門性の向上を図るため、職員の学会参加や論文発表の推進に努めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学会の中止やWeb開催に変更となった影響等で、研究研修費の執行額は大幅に減少した。

授業料等の補助を行う認定看護師・専門看護師資格取得資金貸付制度により、老人看護専門看護師及び感染管理認定看護師の専門資格を職員各1人が取得した。

② 事務職員の専門性の向上

新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、Web研修等の活用により、病院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援するとともに、新たに

医療経営士3級認定試験に3人が合格した。

③ 教育・研修の場の提供

新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、久留米大学医学生のクリニカル・クラークシップなどの実習を中止し、各部署においても実習生の受入れを中止した時期があったものの、当院で定めた災害レベルの対応基準に従い、可能な限り受入れを行った。

(受入れ実績)

- ・薬学生…5人
- ・看護学生等…157人
- ・臨床検査専攻学生…1人
- ・診療放射線専攻学生…3人
- ・理学療法専攻学生…1人
- ・救急救命士…6人

2 収益の確保と費用の節減

(1) 収益の確保

診療報酬がマイナス改定となる中、新たな施設基準については、後発医薬品使用体制加算1やせん妄ハイリスク患者ケア加算等の届出を行い、医業収益の確保に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う患者の受療行動の変化や、新型コロナウイルス感染症入院患者受入れのため的一般病床の制限等に伴う患者数の減少により、医業収益全体としては、6,467,841千円と前年度比約822,657千円の大幅減収となった。

入院収益については、病床稼働率向上対策会議を毎週水曜日に開催し入院患者の確保に努めた。また、DPCの機能評価係数の上昇等により入院単価は57,125円と前年度を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年度と比べて延べ入院患者数が15,797人減少したため、約663,769千円の減収となった。

外来収益については、注射料や放射線治療料等が増加し、外来単価は17,152円と前年度を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、選定療養費の改定や土曜診療の休診等の影響により、前年度と比べて延べ外来患者数が24,119人減少したため、約146,191千円の減収となった。

新型コロナウイルス感染症の対応等で活用できる補助金の情報収集に努め、適宜幹部会議において協議するとともに、国及び県への申請を遅滞なく行ったことで、新型コロナウイルス感染症患者専用病床の病床確保料等の補助金として、423,535千円の医業外収益を確保することができた。また、新たな施設基準として届出を目指していた地域医療体制確保加算については、算定要件である救急車搬送患者数が僅かに足りず、届出は出来なかつたものの、医師の働き方改革に係る検討を継続したことで、福岡県地域医療

勤務環境改善支援事業費補助金として、43,358千円の医業外収益を確保することができた。

余裕資金については、引き続き定期預金及び地方債の運用を行っており、約7,792千円の利息収入を確保することができた。

目標値

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差
入院単価	55,000円	57,125円	+2,125円
病床利用率 ※1	85.9%	69.0%	△16.9%
新入院患者数（再掲）	7,800人	6,399人	△1,401人
平均在院日数 ※2	12.0日	11.6日	△0.4日
外来単価	15,200円	17,152円	+1,952円

※1 退院患者を含む病床利用率

※2 診療報酬算定における除外患者も含めた全ての入院患者の値

（2）費用の節減

購入の必要性や業務委託の内容など、支出に関わる項目の全てを徹底的に検証するとともに、必要最小限度の予算執行にとどめるため毎月の予算管理を徹底し、費用の節減を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響等による患者数の減少に伴い、材料費等の一部費用については減少となった。

診療材料費については、委託事業者の価格情報を基に購入単価の削減に取り組み、11,700千円程度の削減効果があった。

全1,701品目の医薬品のうち18品目について後発医薬品への切替えを行い、後発医薬品採用比率は23.1パーセント（令和元年度は22.1パーセント）となった。

委託料については、検体検査委託業務の見直し及び常勤の放射線読影医の確保に伴う外部への読影委託の削減等により、予算比約93.2パーセントの執行となった。

保守料の削減については、保守契約の必要性や内容を精査したほか、保守に係る委託事業者に対して合同の業者説明会を開催し、病院の経営状況の説明や保守契約の見直しに係る提案を依頼したことなどで、予算比約99.3パーセントの執行となった。

空調熱源機器を更新し、運転時の燃料に係る費用の最適化を図ったことで、ガス及び灯油に係る経費については、予算比約84.1%の執行となった。

医業収益が大幅に減少した影響で、材料費比率及び経費比率は目標に達しなかったものの、材料費及び経費については、費用節減の取組みにより減少となった。なお、新型コロナウイルス感染症の感染対策係る消耗品等の購入に伴い、15,057千円の費用を支出した。

目標値

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差
材料費比率 ※3	20.4%	21.4%	+1.0%
経費比率 ※4	20.6%	22.1%	+1.5%

※3 材料費比率=材料費／医業収益

※4 経費比率=（経費（医業費用）+経費（一般管理費））／医業収益

3 経営管理機能の充実

（1）経営マネジメントの強化

BSC（バランスト・スコアカード）手法により、組織全体がビジョンを共有したうえで各部門が行動計画書を作成し目標達成に向けて取り組み、定期的な進ちょく管理を行うことでP D C Aサイクルを確立した経営マネジメント体制の充実を図った。また、11月に経営者・管理職層が合同で新たなスコアカードについて集中討議を行い、令和3年度年度計画の策定につなげた。

（2）継続的な業務改善の実施

① 柔軟な人員配置及び人事給与制度の見直し

新型コロナウイルス感染症患者の受入れに当たっては、職員への感染対策やモチベーションの維持に留意しながら、感染状況に応じた柔軟な人員配置を行った。

人事給与制度の見直しについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う職員への影響等を考慮し、組合と交渉中の事案については一時延期としたものの、新たに半日休暇制度の導入を行ったほか医師の当直体制の見直しに合わせて、手当の改善を行った。

今後の医師の働き方改革を視野に入れ、医師の労働時間の短縮や負担軽減に向けた取組みを進めていくため、4月から土曜日の外来診療を休診し、救急外来で対応するよう見直しを行った。

② 病院機能の充実

病院機能の向上を図るため、平成30年度に受審した病院機能評価で指摘を受けた項目を中心に見直しを行った。

業務改善委員会を5回開催し、院内ラウンドによる業務改善や入院患者満足度調査に寄せられた苦情や要望への対応を行うなど患者サービスの向上を図るとともに、効率的、効果的な業務運営を行った。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためによるべき措置

1 経営基盤の強化

(1) 健全経営の維持及び継続

新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う医業収益の大幅減収により、実質医業収支については、88.4パーセントと目標に達しなかった。一方で、新型コロナウイルス感染症の対応等に係る補助金等の医業外収益により、単年度収支は265,906千円の黒字、経常収支比率は103.6パーセントとなり、目標には届かなかったものの、新型コロナウイルス感染症の経営への影響は最小限に抑えることができた。また、職員給与比率については、医業収益の大幅減収により、59.7パーセントと目標に達しなかったものの、給与費については、退職手当の一部見直し等に伴い、予算比約97.1パーセントに抑えることができた。

目標値

項目	2年度計画	2年度実績	計画との差
経常収支比率 ※5	106.0%	103.6%	△2.4%
実質医業収支比率 ※6	97.6%	88.4%	△9.2%
職員給与費比率 ※7	52.6%	59.7%	+7.1%

※5 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

※6 実質医業収支比率 = 医業収益 / (医業費用 + 一般管理費)

※7 職員給与費比率 = (給与費 (医業費用) + 給与費 (一般管理費)) / 医業収益

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位 百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	8,192	7,579	△613
医業収益	7,563	6,483	△1,080
運営費負担金	599	599	0
その他営業収益	30	498	467
営業外収益	127	114	△12
運営費負担金	75	75	0
その他営業外収益	52	40	△12
臨時利益	-	1	1
資本収入	49	59	10
運営費負担金	49	49	0
長期借入金	-	-	-
その他資本収入	-	10	10
その他の収入	-	-	-
計	8,368	7,753	△614
支出			
営業費用	7,117	6,699	△418
医業費用	6,929	6,517	△412
給与費	3,795	3,692	△103
材料費	1,690	1,520	△170
経費	1,406	1,292	△114
研究研修費	38	13	△25
一般管理費	188	182	△6
営業外費用	110	110	0
臨時損失	-	1	1
資本支出	1,340	1,299	△41
建設改良費	454	419	△35
償還金	871	871	0
その他資本支出	15	9	△7
その他の支出	-	-	-
計	8,567	8,109	△459

2 収支計画

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額
収益の部	8,354	7,734	△620
営業収益	8,232	7,622	△610
医業収益	7,547	6,468	△1,079
運営費負担金収益	599	599	0
補助金等収益	23	492	468
資産見返運営費負担金戻入	53	53	0
資産見返補助金戻入	4	5	1
資産見返寄付金戻入	－	0	0
資産見返物品受贈額戻入	－	0	0
その他営業収益	6	6	0
営業外収益	123	112	△11
運営費負担金収益	75	75	0
その他営業外収益	48	37	△11
臨時利益	－	1	1
費用の部	7,883	7,468	△415
営業費用	7,734	7,318	△416
医業費用	7,543	7,133	△409
給与費	3,795	3,690	△105
材料費	1,536	1,382	△154
経費	1,544	1,420	△124
減価償却費	633	630	△3
研究研修費	34	12	△22
一般管理費	191	184	△7
営業外費用	150	149	△1
臨時損失	－	2	2
純利益	471	266	△205
目的積立金取崩額	－	－	－
総利益	471	266	△205

3 資金計画

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額
資金収入	10,824	10,437	△387
業務活動による収入	8,319	7,823	△495
診療業務による収入	7,563	6,569	△994
運営費負担金による収入	673	673	0
その他の業務活動による収入	82	581	498
投資活動による収入	49	58	10
運営費負担金による収入	49	49	0
その他の投資活動による収入	－	10	10
財務活動による収入	－	－	－
長期借入れによる収入	－	－	－
その他の財務活動による収入	－	－	－
前年度からの繰越金	2,457	2,555	99
資金支出	10,824	10,437	△387
業務活動による支出	7,238	7,029	△209
給与費支出	3,973	3,877	△96
材料費支出	1,690	1,492	△198
その他の業務活動による支出	1,576	1,660	84
投資活動による支出	454	412	△42
有形固定資産の取得による支出	454	412	△42
その他の投資活動による支出	－	－	－
財務活動による支出	875	875	0
長期借入金の返済による支出	306	306	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	565	565	0
その他の財務活動による支出	4	4	0
次年度への繰越金	2,257	2,122	△135

第5 短期借入金の限度額

令和2年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

該当なし

第7 第6に定める財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

該当なし

第8 剰余金の使途

令和2年度は剰余を生じたので、令和3年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第9 その他

1 施設及び設備に関する計画（令和2年度）

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額 303百万円
医療機器等の整備・更新	総額 116百万円

2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項

（1）施設の維持補修等

施設・設備の長寿命化を図るため、救急外来のほか、手術室やエネルギー棟の外壁改修工事、屋上防水工事を行い、第3期中期計画期間における大規模修繕工事を完了させた。